

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーバンドットコム
【英訳名】	p-ban.com Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 康進
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町14番地 五番町光ビル4F
【電話番号】	03-3261-3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 上田 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町14番地 五番町光ビル4F
【電話番号】	03-3265-0343
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 上田 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期累計期間	第22期 第3四半期累計期間	第21期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,476,323	1,458,187	2,015,003
経常利益 (千円)	122,075	76,913	182,087
四半期(当期)純利益 (千円)	82,162	52,488	92,902
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	178,772	181,367	178,772
発行済株式総数 (株)	4,925,206	4,986,406	4,925,206
純資産額 (千円)	1,259,430	1,258,379	1,231,208
総資産額 (千円)	1,523,145	1,535,928	1,526,747
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.12	11.26	19.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.90	11.21	19.26
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	82.7	81.9	80.6

回次	第21期 第3四半期会計期間	第22期 第3四半期会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.94	3.95

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における国内のエレクトロニクス業界は、車載用半導体の供給不足緩和により自動車等の生産活動の正常化が進む一方、スマートフォンやPC等の需要低迷が長引いております。加えて、中国経済の減速、ウクライナ情勢の長期化、各種原材料、エネルギー価格の高騰の影響など、世界的なインフレの進行により、依然として経済の見通しは不透明であります。

このような事業環境の中、当社では、2022年度から2030年度に渡る「長期ビジョンに基づく中期経営計画」で公表しました「飛躍に向けての基盤整備」をテーマとした第1次中期計画の取り組みを進めております。

プリント基板Eコマース「P板.com」事業では、売上規模が拡大している中堅・大手企業顧客層の拡販施策を通じて事業拡大を目指しております。とくに、部品実装サービスの利用促進を進めており、前事業年度に実施した価格・納期の合理化により、今年度も利用増加が続いております。

また、業種的には自動車・医療機器・半導体装置関連メーカの利用が増加しており、類似企業で当社とまだ取引が多くない企業をターゲットとする施策も展開してまいります。

11月には、14年目となる当社主催のハードウェアコンテスト「GUGEN（グゲン）」を開催し、今年はスタートアップ企業やエンジニアを対象としたノウハウセミナーを併催しGUGEN来場者層の拡大を行い、顧客接点の強化を図りました。

新設したR&Dチームの取り組みの成果として、直近1月に生成AI「ChatGPT」を活用した電子部品情報検索サービス「データシートちゃん」をリリースしました。本サービスは、昨年9月にリリースした基板設計サポートチャットボット「基準書ちゃん」に続く、生成AI活用した当社オリジナルサービスの第二弾となります。引き続き先端技術を利用したサービス改善、業務効率の改善に資する研究を進めてまいります。

電子機器の一括製造受託サービス「P板.com EMS」をリブランドした開発・量産支援サービス「S-GOK」（スゴック）は、IoT民生端末をテーマに日本碍子株式会社（証券コード：5333）と共催セミナーを、また、助成金・補助金活用をテーマに株式会社ライトアップ（証券コード：6580）と共催セミナーを実施し、セミナーからの流入によるリレーション作りの強化を図っております。

なお、販売管理費につきましては、「仕組み×人」の経営戦略を加速させるため、人材採用を従来計画から前倒ししたことによる影響が出ておりますが、まずはトップライン成長を優先しながら、きめ細かな経費コントロールを実施することで早期の平準化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,458,187千円（前年同期比1.2%減）、販売費及び一般管理費は412,854千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は75,822千円（前年同期比38.1%減）、経常利益は76,913千円（前年同期比37.0%減）、四半期純利益は52,488千円（前年同期比36.1%減）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,535,928千円となり、前事業年度末と比較して9,180千円の増加となりました。主な要因は、商品が2,712千円、有形固定資産が1,327千円、無形固定資産が8,836千円、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が54,726千円増加した一方、現金及び預金が27,041千円、売掛金が32,869千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は277,548千円となり、前事業年度末と比較して17,989千円の減少となりました。主な要因は、買掛金が4,138千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が6,337千円、賞与引当金が16,483千円増加した一方、流動負債のその他に含まれる未払金が19,259千円、未払法人税等が26,587千円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,258,379千円となり、前事業年度末と比較して27,170千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が52,488千円増加、配当金の支払により利益剰余金が36,825千円減少、自己株式が7,714千円減少(純資産の増加)したこと等によります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,986,406	4,986,406	東京証券取引所 スタンダード市場 (注)1	単元株式数は100株でありま す。
計	4,986,406	4,986,406	-	-

(注)1. 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,986,406	-	181,367	-	147,367

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 309,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,673,800	46,738	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,106	-	-
発行済株式総数	4,986,406	-	-
総株主の議決権	-	46,738	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピーバンドットコム	東京都千代田区五番町14番地	309,500	-	309,500	6.21
計	-	309,500	-	309,500	6.21

(注) 上記のほか、単元未満株式として自己株式を22株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwC京都監査法人は2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,809	1,024,768
電子記録債権	4,620	593
売掛金	272,095	239,225
商品	20,441	23,153
その他	11,398	16,811
貸倒引当金	772	669
流動資産合計	1,359,592	1,303,882
固定資産		
有形固定資産	11,342	12,670
無形固定資産	53,170	62,007
投資その他の資産		
その他	104,237	159,177
貸倒引当金	1,595	1,809
投資その他の資産合計	102,641	157,367
固定資産合計	167,154	232,045
資産合計	1,526,747	1,535,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,290	194,428
未払法人税等	26,587	-
賞与引当金	2,443	18,926
その他	60,576	48,767
流動負債合計	279,898	262,122
固定負債		
退職給付引当金	15,640	15,426
固定負債合計	15,640	15,426
負債合計	295,538	277,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	178,772	181,367
資本剰余金	144,772	147,367
利益剰余金	1,106,322	1,120,070
自己株式	198,710	190,996
株主資本合計	1,231,156	1,257,809
新株予約権	52	569
純資産合計	1,231,208	1,258,379
負債純資産合計	1,526,747	1,535,928



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,476,323	1,458,187
売上原価	986,598	969,509
売上総利益	489,725	488,677
販売費及び一般管理費	367,314	412,854
営業利益	122,410	75,822
営業外収益		
協賛金収入	1,600	2,100
受取利息	5	5
受取手数料	284	337
その他	158	328
営業外収益合計	2,048	2,771
営業外費用		
為替差損	1,495	792
投資事業組合運用損	883	884
その他	3	4
営業外費用合計	2,383	1,681
経常利益	122,075	76,913
特別損失		
固定資産除却損	2,764	-
特別損失合計	2,764	-
税引前四半期純利益	119,310	76,913
法人税、住民税及び事業税	34,007	21,980
法人税等調整額	3,141	2,443
法人税等合計	37,148	24,424
四半期純利益	82,162	52,488

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	14,728千円	15,979千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,733	8.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,825	8.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
Eコマース事業	1,450,867	1,432,632
その他	25,455	25,554
顧客との契約から生じる収益	1,476,323	1,458,187
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,476,323	1,458,187

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円12銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	82,162	52,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,162	52,488
普通株式の期中平均株式数(株)	4,798,480	4,660,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円90銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,465	20,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ピーバンドットコム  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーバンドットコムの2023年4月1日から2024年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーバンドットコムの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。